

コロナウイルスの時代の自由 ウルグアイにおける新型コロナウイルス感染症対策

古川 恵香

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行はグローバル経済に深刻な打撃を与え、各国の人々のライフスタイルに大きな変化をもたらした。ウルグアイも例外ではなく、経済や雇用への影響、行動制限により社会的不安が募る状況が半年ほど続いている。一方、ウルグアイは、9月7日時点での累計感染者数1,693名（うち1,466名が既に回復）、死亡者数45名、罹患者数182名と世界の中でも感染が抑えられている国とされており、7月1日よりEUが旅行者の渡航受け入れを許可した国の1か国となった。また8月30日、イスラエル政府は感染の危険が少ない国（Green locations）として、ウルグアイをはじめ30か国からの渡航者に対しては入国後14日間の隔離義務を免除する旨発表した。ブラジルやアルゼンチンといった近隣諸国での感染が拡大する中で、ウルグアイが感染を抑えられている理由は何か、3月13日の国家衛生緊急事態宣言発動からこれまでの動きを振り返りながら考察したい。

新型コロナ旋風ウルグアイに到達

2020年3月1日の新政権発足から2週間が経とうとしていた3月13日、ウルグアイで初の新型コロナウイルス感染者4名が確認された。同日夜、ラカジェ・ポウ大統領及び全閣僚揃っての記者会見が開催され、政府は国家衛生緊急事態宣言を発動。公共の場で開催される全ての催し中止、全ての観光施設の閉鎖、翌週の3月16日からの教育機関の休校を決定した。併せて不要不急の外出を控えるよう要請があり、テレワークが推奨された。既に新型コロナウイルス感染症が欧州諸国で引き起こした混乱について新聞で連日報道されていたこともあり、同記者会見の直後、多くの人々が日用品を買いにスーパーマーケットに殺到し、レジにはトイレットペーパーや飲料水、衛生用品を買い求める人で長蛇の列ができたが、ラカジェ・ポウ大統領自ら日用品のストックがある旨説明し、必要以上に買い占めないよう呼びかけたため以降混乱が起きることはなかった。

「Quédete en casa（ステイ・ホーム）」の日々

（1）政府による外出自粛要請

3月13日に4人であった感染者総数は31日には338名に達し、政府は再三にわたり不要不急の外出を控えるよう国民に要請した。スーパーマーケットでの日用品購入をはじめ必要な外出は認められたが、人の密集を避けるためスーパーマーケットではマスク着用の上1家族につき1名のみ入店可とされた他、8時から10時までは感染の危険性が高いとされる65歳以上優先の時間帯とされた。

（2）充実した在宅医療システムによる病院での集団感染回避

ウルグアイでは従来、自宅で診療を受ける在宅医療システムが定着していたこともあり、政府は発熱や咳等の新型コロナウイルス感染症の症状が出た際には病院には行かず、訪問医の診療を受けるよう呼びかけた。多くの国民が在宅医療システムや携帯電話に症状や個人情報を入力し診断を受けることができるアプリを利用したことで、初期段階における病院内での集団感染を回避することができた。

（3）鎖国が始まる

3月後半に入ると徐々に出入国規制が始まり、国内での行動制限に出入国制限が加わった。3月17日にはアルゼンチンとの国境を完全に閉鎖、23日にはブラジルとウルグアイの国境地帯の居住者の行き来を除くブラジルとの国境が閉鎖された。さらに3月24日以降は一部の例外を除きウルグアイ人及び居住する外国人以外の入国が禁じられた。

（4）自宅で過ごす観光週間

感染が拡大する中で政府の懸案事項となっていたのが4月第2週目の観光週間である。例年、多くの国民が国内外に休暇に出かけるこの時期に人の密集や移動により感染が拡大することを懸念し、政府は本年については出来る限り自宅に留まるよう要請。3月24日、ウルグアイ人及び居住する外国人に対し4月13日までの期間、観光目的での出国を禁止す

る政令が出された。更に同期間中、内務省は国内に210カ所の検問所と1500名の警察官を配置し観光目的での移動を取り締まった。政府による外出自粛要請が続く中で、天気の良い休日には川沿いの広場で運動や日光浴をする人々の姿が目立つようになると、警察によるパトロールを開始。市内広場では馬に乗った警察官が感染防止のため長時間に亘る外出を控えるよう呼びかける姿が見られた。ララニャガ内務大臣及びカルドソ観光大臣も警察のヘリコプターに乗り込み市内各所のパトロールに同行した。

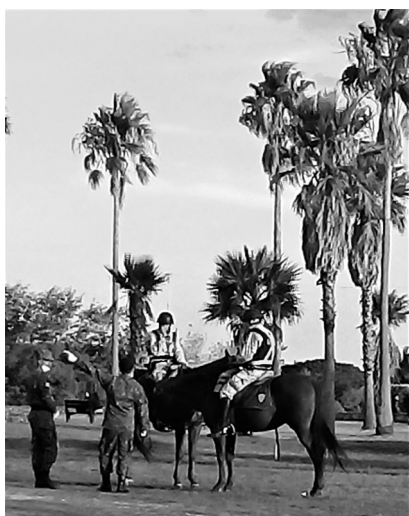


写真1：馬に乗って市内の広場でパトロールを行う警察官（写真はすべて執筆者撮影）

集団感染発生と政府の迅速な対応

3月13日の緊急事態宣言後、ウルグアイでも7回の集団感染が発生したが、感染が確認されると政府機関は直ちに感染経路の特定、接触者の隔離及び検査を実施したため、いずれの場合もコントロール不能な爆発的感染に繋がることはなかった。さらにブラジルとの国境地帯で集団感染が確認された際には、ラカジェ・ポウ大統領、デルガド大統領府長官、ガルシア国防大臣等の政府閣僚自ら同地域を訪問し、国境地帯での衛生管理状況確認及び県庁関係者との会合を実施した。

日常を取り戻すために

(1) 政府の専門家委員会の分析に基づく活動再開

4月中旬には感染者増加のペースが落ち着き、1日あたりの新規感染者数が10名前後という横ばいの状況が継続した。4月23日の記者会見にてデルガド大統領府長官は「ウルグアイは感染者数グラフの曲線を平らにすることができた」と評価した。この状況において政府は少しずつ活動再開に向けた検討を始

め、まずは屋外で活動する建設業を4月13日に再開。続いて4月22日よりモンテビデオ県及びカネロネス県を除く地方部の小学校のうち衛生条件を満たしている学校での授業を段階的に再開した。活動再開の決定を行う上で重要な役割を果たしたのが、医者、経済学者、数学者等の専門家より構成される政府の委員会、「GACH（名誉科学顧問グループ）」である。同グループは、活動を再開したセクターの関係者に対する検査を行い、政府に感染状況に関する報告書を提出。同報告書をはじめ同グループの助言に基づき各セクターの活動再開が決定されている。

(2) いざショッピングへ。マスク着用、アルコール消毒で準備万端

6月9日、休業が続いていた大型ショッピングモールの営業が再開した。入店に際しては、手のアルコール消毒及び検温が実施され、37度以上の熱がある場合は入店することができない。施設全体の入場可能人数が設定されており入口で入場者数をコントロールしている他、各店舗には入店可能人数が記載されており、レジ待ちのラインやエスカレーターには社会的距離を維持するための印がつけられている。



写真2：ショッピングモール入口に設置された入場者のカウンター（収容人数5000人に対し、現在の入場者1627名、3373名が更に入場可能と表示されている。）

(3) 1か月かけての段階的な「Back to School」

休校が継続していた学校は6月を1か月間使って3段階に分けて再開された。感染者の少ない農村部の中学・高等学校からはじめ、最終段階の6月29日

に人口が集中するモンテビデオ県及びカネロネス県の学校が再開したことで、直前の集団感染発生にともない再開が延期されたトレインタ・イ・トレス県を除くウルグアイ全土の小・中・高等学校での授業が再開した。

キーワードは「Libertad responsable（責任ある自由）」

社会・経済活動が徐々に再開するにつれ、政府の方針も不要不急の外出自粛を要請する「Quédate en casa（ステイ・ホーム）」から、社会的距離の維持、マスク着用、手洗いをはじめとする衛生管理を厳守した上での必要な外出を認める方向に移行していった。ラカジェ・ポウ大統領は「Libertad responsable（責任ある自由を）」という表現を用いて、新型コロナウイルス感染症対策の成功は国民一人一人の努力にかかっている旨説明し連帯を呼びかけた。

(1) 新たなファッション・アイテム「マスク」

ウルグアイでは風邪を引いたときにもマスクを着用する習慣がなかったが、公共交通機関の利用、ショッピングモールやスーパーマーケットをはじめとする店舗への入店に際しマスク着用が義務付けられると布製の様々なデザインのマスクが販売され、ショッピングモール前や市内中心部のバス停近くではマスクを売る露店が目立つようになった。アニメのキャラクターやサッカーチームのロゴが入ったものから、国旗をモチーフにしたものまで実に様々なデザインがありファッションの一部となっている。



写真3：様々なデザインのマスク

(2) コロナ禍での新たな娯楽：夜空の下での映画に 大通りでのサイクリング

8月3日の博物館・美術館再開に続き映画館や劇

場の再開の目途も立ってきたが、映画館の閉館が続いていた5月から7月にかけては、入場券及びポップコーン・ドリンクは事前にネットで購入、上映中に車外に出ることは禁止という徹底した衛生管理のもとカラスコ空港駐車所及びプンタ・カレータス地区の灯台近くに Autocine（ドライブインシアター）が設置された。ラプラタ川沿いの夜空の下では映画館とは異なる臨場感を味わうことができ家族連れやカップルで賑わった。また、通常上映前に流れる新作映画予告編に代わって、最前線で活躍する医療関係者の姿がスクリーンに映し出された。

週末の午後には人の密集を避けるためにモンテビデオ市内の大通りの一部が車両通行止めとなり、散歩、ランニング、サイクリング、ローラースケート等を楽しむ人々に開放された。



写真4：プンタ・カレータス地区に設置されたドライブインシアター（車外に出ることは禁じられているため車内から撮影）

(3) 出国制限の緩和と衛生措置

8月に入り商用便の定期便も限定的であるが再開され、ウルグアイ国民が物理的に国外に出ることが可能となった。一方、国外から戻った者により感染が広まることがないように入国に際しては、PCR 検査での陰性証明及び帰国後の14日間の隔離（7日目に再度PCR 検査を受け陰性が出た場合には隔離を中断することができる）が義務付けられている。

ウルグアイが近隣国に比べ感染を抑えられている主な理由として挙げられるのが、政策面での初期段階からの厳格な衛生措置及び国境措置の徹底、充実した在宅医療システム、感染状況を分析した上での段階的な活動再開、集団感染発生時の迅速な感染経路特定及び接触者に対する隔離・検査実施であろう。また、政府が何時も自由を必要とする国民性を十分

理解し、行動制限の中でも常に自由の余地を残し、映画館閉鎖中はドライブインシアターを設置する等の代替案を提示すると同時に、活動再開に向けては国民一人一人の責任ある行動が重要とのメッセージを発し続けたことで、大半の国民は政府の方針に理解を示し大きな反発が起こらなかったため、スムーズに予防措置が講じられたのだろう。ウルグアイでの新型コロナウイルス感染症対策の成功は、正に政府と国民の間で構築された信頼と連携の証であると言えるのではないだろうか。

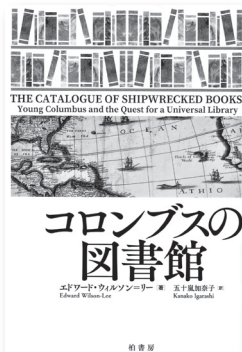
国家衛生緊急事態宣言から半年が経過した今、段階的な社会・経済活動の再開により行動の自由の幅は広がったものの、予断を許さない状況が続いている。国外旅行ができるのはいつになるのか、マテ茶の回し飲みをしながらピクニックを楽しむことができる日まではどれほどの年月がかかるのだろうか。前代未聞の事態の中で不安要素は尽きないが、いつの日か新型コロナウイルス感染症が収束し、この「los tiempos del coronavirus（コロナウイルスの時代）」

を懐かしく思い出すことができる日まで「Libertad responsable（責任ある自由）」を満喫したいと思う。

（本稿において意見に関する部分は個人の見解であり、外務省、在ウルグアイ大使館を代表するものではない。）

（ふるかわ けいか 在ウルグアイ日本国大使館二等書記官）

ラテンアメリカ参考図書案内



『コロンブスの図書館』

エドワード・ウィルソン＝リー 柏書房

2020年5月 416頁 2,700円＋税 ISBN978-4-7601-5090-8

13歳の時にコロンブスの第四回航海に同行し航海術を身につけ、後にスペイン王カルロス一世（神聖ローマ皇帝カール五世）にブレーンとして仕えたコロンブスの婚外子の次男エルナンド・コロンの人生を、膨大な史料から再構築したノンフィクション。

エルナンドが書いた伝記『コロンブス提督伝』の原稿は、孫のエルナンドの相続人である第三代提督ルイス・コロンのスペインの人文学者に渡りイタリア語に訳され、1571年に最初にベネチアで出版された。その文章は、手稿のままだったラス・カサスの『インディアス史』が1875年に出版されると、二つの書物の類似点、後者が前者の一部を引用していることが明らかになったほどだが、エルナンドはコロンブスの米大陸“発見”の歴史を詳細に記録したばかりではなく、膨大な本を買い集め、それらや財産などの目録を遺しており、それらの一部はスペインのセビーリャの「コロンビーナ図書館」に現存する。

本書は、スペイン宮廷での1942年のコロンブスの最初の航海の実現とそれ以降の評価を掘り起こし、1506年に失意のコロンブスが没した後、嫡子ディエゴとともにカルロス一世の宮廷に仕えたエルナンドが遺した多くの本を買い漁った時の通貨の交換レートまで記した購入の記録、日記、目録などとともに、父親から譲り受けた手紙、勅許状、航海日誌など膨大な資料を整理し、伝記風に纏めたものである。

著者は英国ケンブリッジ大学で中世・ルネサンス文学を講じるケニア生まれの学者。これら資料を駆使し、当時のスペインと欧州・イベリア外交に立ち会い各国の文化に接していたが、自らについては語ろうとせず裏方に徹したエルナンドの人生を蘇らせている。

〔桜井 敏浩〕